

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

不動産登記の実務

<令和3年7月29日(木)・30日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、公共事業等の円滑な遂行のために、不動産の取引に関する基礎的な実務知識の習得は必須要件となっております。特に取得時における権利関係を明確にする不動産の登記関係事務は、専門知識が要求されます。

不動産登記の実務について学んでいただく標記講座を開催いたします。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和3年7月29日(木) 13:00～17:00
7月30日(金) 9:30～16:30

講 師：司法書士後藤基事務所 所長
(元)東京法務局立川出張所 所長 後藤 基氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
オンライン会場(ZoomによるLive配信)

参加料：会員(1名) 31,900円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)

申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込みください)

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは会場参加の場合は開催日の3営業日前までに、オンライン参加の場合は5営業日前までにお願いいたします。
- ・本講座は、会場参加・オンライン参加それぞれ定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加をご選択いただいた方には別途詳細をご案内いたします。
- ・テキストは事前に送付もしくはデータ送信させていただきます。



お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

東京本部 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

【総論】

1. はじめに

- (1) 不動産登記の必要性
- (2) 不動産の登記制度

2. 不動産登記制度のしくみ

- (1) 不動産登記に関する法令
- (2) 登記所
- (3) 登記官
- (4) 登記に関する帳簿
- (5) 土地に関する図面及び建物に関する図面
- (6) 地積測量図等の図面

3. 不動産登記の権利及び客体

- (1) 登記可能な不動産
- (2) 登記をすることのできる権利
- (3) 登記の機能等による分類
- (4) 不動産の表示に関する登記
- (5) 不動産の権利に関する登記

4. 登記原因を証する情報

- (1) 登記原因を証する情報の意義
- (2) 登記原因を証する情報の管理
- (3) 登記原因を証する情報の記録事項
- (4) 登記原因を証する情報に代わる情報
- (5) 登記原因を証する情報が記載された書面の原本還付
- (6) 登記原因を証する情報の保存と公開

5. 登記識別情報

- (1) 登記識別情報の制度
- (2) 登記識別情報の通知の制度
- (3) 登記識別情報の通知
- (4) 登記識別情報の通知がされない場合
- (5) 官庁又は公署が嘱託する場合の登記識別情報の提供
- (6) 登記識別情報として通知される情報
- (7) 登記識別情報についての証明又は失効の手続き

6. 登記完了証

- (1) 登記完了証の制度
- (2) 登記完了証の通知
- (3) 登記完了証の通知方法
- (4) 登記完了証の通知が受領できない場合
- (5) 登記完了証の様式

7. 登記を求める情報の不備

- (1) 登記を求める情報の不備
- (2) 補正
- (3) 取下
- (4) 却下

8. 登記官の処分の不服の申出

- (1) 登記官のした不当処分の救済の手段
- (2) 審査請求制度

9. 罰則

- (1) 罰金
- (2) 過料

10. 登記簿等の公開制度

- (1) 保有個人情報と登記簿等の公開
- (2) 登記事項証明書の交付
- (3) 地図等の写しの交付
- (4) 地積測量図等の図面の写しの交付
- (5) 登記事項要約書の交付
- (6) 地図等又は登記簿の付属書類の閲覧
- (7) 登記情報交換制度
- (8) 電気通信回線による登記情報の提供

11. 民法・不動産登記法（所有者不明土地関係）の改正ポイント

【各論】

- (1) 登記を求める手続の制度
- (2) 登記を求める情報の手続き
- (3) 登記を求める情報の作成
- (4) 添付情報
- (5) 登記を求める情報の作成方法
- (6) 代位登記
- (7) 地図の作成
- (8) 地図・地図に準じる図面の訂正
- (9) 地積測量図等の作成
- (10) 建物図面等の作成

登記事項証明書・証明書

- (1) 土地の登記事項証明書
- (2) 建物の登記事項証明書
- (3) 登記事項要約書
- (4) 地積測量図・地図に準じる図面の写しの証明書

持ち物・特記事項欄

「登記小六法」を必ずご持参ください。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60016822・60016823 『不動産登記の実務』参加申込書

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和3年7月29日～30日

会員 一般 (該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	<ご連絡担当者>
		FAX	()		所属
所在地	〒				フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	メールアドレス
フリガナ 参加者氏名		所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>

※オンライン参加の場合はメールアドレスを必ずご記入ください

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。 — □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)